

# 国の決算が可決



5月22日の参院本会議で2010年度決算が可決されました。年度期末日から決算をまとめるのに8カ月、その後の国会審議に1年半かかってようやく可決されたこととなります。民間では、たとえば上場

企業などは期末日から3カ月以内に決算をまとめ、金融庁へ財務諸表等の有価証券報告書を提出することが義務づけられています。

企業には、決算結果を早く知りたいという投資家や利害関係者からの強いニーズ

## 財政見える化、決算早期化を！

ズがあり、また経営戦略の決定にも最新の数字が不可欠という事情もあります。業績のV字回復を果たした企業の多くが決算の早期化とICT（情報通信技術）による見える化に取り組ん

です。民間企業に学び、会計業務をもっと効率化して決算を短縮すべきです。集計作業に時間をかけるのではなく、決算をチェックして、ムダを削減し、納税者のお金をより大切に使えるよう

り方に対する現場の抵抗が伴う大改革ですので、トップの「やる！」という意思決定がなければ不可能です。公明党は公会計委員会を立ち上げ勉強会を重ねています。多くの議員が決算の早期化と見える化

できました。

業務改善にこそ知恵と時間を使うべきです。

む必要があるからです。将来、財政の見える化も

国が決算に長期間かかるのは、業務が煩雑なため

か。それは、政府の最高責任者の首相、財務責任者の財務相の意思にかかっています。ICT改修など大きな投資と、今までと違うや

り、それを活用して健全な財政運営がなされている、そんな日本を子どもたちに残せるよう全力で取り組んでいます。

## 女性議員の

## 国政レポート

